



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社鹿児島銀行 上場取引所 東・大・福  
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏 (TEL) 099 (225) 3111  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 加藤 伸一 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 特定取引勘定設置の有無：無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,640	△1.7	4,641	△4.9	2,725	△15.1
22年3月期第1四半期	21,009	△2.4	4,882	124.0	3,210	160.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	97	—	—
22年3月期第1四半期	15	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	3,495,348	250,069	6.9	1,150	75
22年3月期	3,353,702	248,984	7.1	1,146	00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 241,636百万円 22年3月期 240,640百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	4	00
23年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	40,000	△1.6	8,000	△2.6	4,600	△7.2	21	90
通期	80,000	△1.1	16,500	2.4	9,300	0.0	44	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	210,403,655株	22年3月期	210,403,655株
23年3月期 1 Q	422,441株	22年3月期	421,681株
23年3月期 1 Q	209,981,617株	22年3月期 1 Q	210,012,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 2
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 6

※ 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、海外経済の改善等を背景に緩やかに持ち直し、輸出や生産活動は増加基調が続きました。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費は経済対策の効果もあり耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。投資面では住宅投資は下げ止まる一方、公共投資は減少しました。このような状況のもと、日経平均株価は低調に推移し、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、生産活動や個人消費の一部に明るさがみられるものの、雇用回復のテンポが遅く、観光関連も低調に推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により3億41百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ3億69百万円減少して206億40百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により8億14百万円増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により4億44百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により1億64百万円、及び営業経費が人件費の減少等により2億63百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ1億28百万円減少して159億98百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億40百万円減少して46億41百万円となりました。四半期純利益は、特別利益が貸倒引当金戻入益の減少等により1億98百万円減少し、特別損失が資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により1億84百万円増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ4億85百万円減少して27億25百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ315億円増加して2兆9,832億92百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ347億90百万円減少して2兆471億9百万円となりました。

また、有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ335億22百万円増加して1兆329億61百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加して2,500億69百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の貸倒実績率等を基礎として計上しております。

#### ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は170百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は203百万円であります。

#### ②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,250	130,157
コールローン及び買入手形	49,424	8,373
買入金銭債権	8,561	8,866
商品有価証券	219	186
金銭の信託	10,404	9,895
有価証券	1,032,961	999,439
貸出金	2,047,109	2,081,900
外国為替	2,796	1,378
リース債権及びリース投資資産	20,782	21,179
その他資産	30,793	25,884
有形固定資産	56,060	56,147
無形固定資産	10,738	9,748
繰延税金資産	1,110	1,137
支払承諾見返	23,552	27,023
貸倒引当金	△28,418	△27,616
<b>資産の部合計</b>	<b>3,495,348</b>	<b>3,353,702</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,983,292	2,951,792
譲渡性預金	158,018	41,196
コールマネー及び売渡手形	23,889	27,912
債券貸借取引受入担保金	4,853	5,422
借入金	10,984	11,151
外国為替	33	60
その他負債	25,366	24,871
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	711	686
役員退職慰労引当金	899	870
睡眠預金払戻損失引当金	886	886
偶発損失引当金	192	186
繰延税金負債	2,712	2,731
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,873
支払承諾	23,552	27,023
<b>負債の部合計</b>	<b>3,245,279</b>	<b>3,104,717</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,221
利益剰余金	180,551	178,666
自己株式	△300	△300
<b>株主資本合計</b>	<b>209,603</b>	<b>207,718</b>
その他有価証券評価差額金	18,926	19,746
繰延ヘッジ損益	△521	△453
土地再評価差額金	13,629	13,629
評価・換算差額等合計	32,033	32,922
少数株主持分	8,432	8,343
<b>純資産の部合計</b>	<b>250,069</b>	<b>248,984</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,495,348</b>	<b>3,353,702</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	21,009	20,640
資金運用収益	13,838	13,497
(うち貸出金利息)	10,650	10,234
(うち有価証券利息配当金)	3,086	3,182
役務取引等収益	2,790	2,931
その他業務収益	3,692	3,586
その他経常収益	686	625
経常費用	16,127	15,998
資金調達費用	1,621	1,176
(うち預金利息)	1,146	768
役務取引等費用	761	692
その他業務費用	2,977	2,812
営業経費	10,539	10,275
その他経常費用	227	1,041
経常利益	4,882	4,641
特別利益	198	0
貸倒引当金戻入益	198	—
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	17	202
固定資産処分損	17	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税金等調整前四半期純利益	5,062	4,439
法人税、住民税及び事業税	799	1,463
法人税等調整額	874	150
法人税等合計	1,674	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益		2,825
少数株主利益	177	100
四半期純利益	3,210	2,725

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

### 1. 損益の概況(単体)

#### 〔業務純益・経常利益〕

平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業務純益は 4,650 百万円(前年同期比 358 百万円増加)、経常利益は 4,447 百万円(前年同期比 28 百万円増加)となりました。

第 2 四半期(中間期)予想に対する進捗率は、各々 56.0%及び 60.9%であります。

#### 〔四半期純利益〕

四半期純利益は、特別利益の減少等により 2,772 百万円(前年同期比 349 百万円減少)となりました。

第 2 四半期(中間期)予想に対する進捗率は、61.6%となっており、業績は堅調に推移しております。

なお、第 2 四半期(中間期)及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間)		(参考) 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間)	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 予想(6 ヶ月間)	平成 22 年 3 月期 通期実績 (12 ヶ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	14,794	595	14,199		55,324
資 金 利 益	12,410	214	12,196		47,988
役 務 取 引 等 利 益	2,022	215	1,807		7,059
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	360 (328)	164 (284)	195 (43)		276 (15)
経 費	9,751	△156	9,907		38,981
人 件 費	4,866	△52	4,919		19,357
物 件 費	4,394	△101	4,496		17,648
税 金	490	△1	492		1,976
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,042	751	4,291	8,500	16,342
コア業務純益(注)	4,714	466	4,247	8,400	16,326
①一般貸倒引当金繰入	392	392	—		△1,339
業 務 純 益	4,650	358	4,291	8,300	17,681
臨 時 損 益	△202	△329	127		△3,094
②不良債権処理費用	361	340	20		2,203
(貸倒償却引当費用①+②)	(754)	(733)	(20)		(864)
株 式 等 関 係 損 益	141	△76	218		△535
うち株式等償却	—	—	—		827
そ の 他 臨 時 損 益	17	87	△69		△355
経 常 利 益	4,447	28	4,418	7,300	14,586
特 別 損 益	△202	△395	193		△381
特 別 利 益	0	△210	210		25
うち貸倒引当金戻入益	—	△210	210		—
特 別 損 失	202	184	17		406
うち資産除去債務影響額	168	168	—		—
税引前四半期(当期)純利益	4,245	△366	4,612		14,205
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,772	△349	3,122	4,500	8,963

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 22 年 3 月末比 4 億円減少して 586 億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	132	148	
危険債権	181	178	178	
要管理債権	257	257	264	
合 計	586	568	591	
総与信に占める開示債権の割合	2.80%	2.69%	2.77%	

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 平成 22 年 6 月末及び平成 21 年 6 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	127	143	
危険債権	181	178	178	
要管理債権	257	257	264	
合 計	581	562	586	
総与信に占める開示債権の割合	2.78%	2.67%	2.75%	

## 3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成 22 年 9 月末の連結自己資本比率は、14.4%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成 22 年 9 月末(予想値)	(参考)	平成 22 年 3 月末(実績)
連結自己資本比率	14.4%程度		14.33%
連結Tier I 比率	13.1%程度		13.06%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。
2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成 22 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は 313 億円の評価益となり、平成 22 年 3 月末比 9 億円減少しました。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)
	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末		平成 22 年 3 月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	10,289	313	9,714	257	9,952	322
株式	535	155	605	227	615	235
債券	9,184	156	8,377	42	8,638	87
その他	570	1	731	△12	698	△0

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 5. 総預金・貸出金の残高(単体)

- 平成 22 年 6 月末の総預金残高は、公金預金(譲渡性預金)及び個人預金の増加により、平成 22 年 3 月末に比べ 1,484 億円増加し、3 兆 1,492 億円となりました。
- 貸出金残高は、一般向貸出金及び公共向貸出金が減少したことから、平成 22 年 3 月末に比べ 344 億円減少し、2 兆 581 億円となりました。

	平成 22 年 6 月末			平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 6 月末比	22 年 3 月末比		
総預金	31,492	1,028	1,484	30,464	30,008
預金	29,843	811	315	29,031	29,527
うち個人預金	22,219	398	525	21,820	21,693
うち法人預金	6,356	342	265	6,013	6,091
うち公金預金	936	33	△339	902	1,275
譲渡性預金	1,649	216	1,168	1,432	480
うち公金預金	1,372	215	1,159	1,157	213
貸出金	20,581	△105	△344	20,686	20,925
公共向け	3,577	△103	△75	3,680	3,652
一般向け	17,003	△1	△268	17,005	17,272
うち地域向け(注)	14,866	258	△179	14,608	15,046
うち都市部向け	2,136	△259	△89	2,396	2,225
うち消費者ローン	5,704	237	31	5,467	5,673
住宅ローン	5,363	259	38	5,104	5,325
その他のローン	340	△21	△6	362	347
うち中小企業等貸出金	14,107	293	△164	13,813	14,271

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

## 6. 預り資産の残高(単体)

平成 22 年 6 月末の預り資産残高は、個人年金保険等の増加により、平成 22 年 3 月末比 13 億円増加し、4,504 億円となりました。

	平成 22 年 6 月末			平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 6 月末比	22 年 3 月末比		
公共債(国債・地方債)	2,350	△214	△122	2,565	2,473
うち個人	2,268	△184	△109	2,452	2,378
投資信託	728	14	△41	713	770
うち個人	721	15	△40	705	761
外貨預金	64	9	△2	55	67
うち個人	50	4	△3	46	54
個人年金保険等(注)	1,360	515	181	844	1,179
合 計	4,504	325	13	4,179	4,490
うち個人	4,400	351	26	4,049	4,374

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上